



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 エンシュウ株式会社
コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土屋 隆史
(氏名) 中村 泰之
TEL 053-447-2111
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,101	3.8	2,184	76.1	2,339	135.7	2,076	159.4
24年3月期	28,041	12.6	1,240	51.5	992	169.0	800	161.8

(注) 包括利益 25年3月期 2,230百万円 (121.1%) 24年3月期 1,008百万円 (251.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	32.89	—	34.5	7.0	7.5
24年3月期	12.67	—	18.1	3.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 4百万円 24年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,334	7,157	20.1	112.46
24年3月期	31,536	4,930	15.6	78.07

(参考) 自己資本 25年3月期 7,100百万円 24年3月期 4,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,201	△1,744	955	2,423
24年3月期	△1,368	△610	△83	1,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,670	11.9	680	△29.6	550	△18.4	480	△21.7	7.60
通期	32,920	13.1	1,960	△10.3	1,690	△27.8	1,420	△31.6	22.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規3社 PT.ENSUHU INDONESIA,遠州(青島)機床製造有限公司、遠州(青島)機床商貿有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料18ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	63,534,546 株	24年3月期	63,534,546 株
② 期末自己株式数	25年3月期	399,890 株	24年3月期	382,517 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	63,148,213 株	24年3月期	63,166,108 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,118	△0.5	1,902	92.7	2,066	181.9	1,890	209.4
24年3月期	28,264	16.8	987	38.1	733	160.6	610	251.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	29.93	—
24年3月期	9.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	34,263		6,938		20.2	109.89		
24年3月期	30,853		5,036		16.3	79.75		

(参考) 自己資本 25年3月期 6,938百万円 24年3月期 5,036百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
6. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気回復の兆しや、政権交代に伴う財政政策、成長戦略をはじめとした経済対策に対する期待感から、円安株高を背景に企業の生産活動や消費動向に明るさが見られるなど、年度末にかけて景気改善の動きが見られました。しかしながら、中国経済の成長鈍化や欧州の債務問題などの海外経済情勢への懸念など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは中国をはじめとしたアジア諸国への積極的な営業活動による拡販に努めるとともに、生産効率の向上や原価低減、経費削減などの推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、輸送機器関連事業部門が減少したものの、工作機械関連事業部門が増加したことにより29,101百万円（前期比3.8%増）となりました。損益につきましても、工作機械関連事業部門の利益増加により、営業利益は2,184百万円（前期比76.1%増）、経常利益は2,339百万円（前期比135.7%増）となりました。当期純利益は2,076百万円（前期比159.4%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械事業につきましては、アジアを中心とする外需に対応すべく、積極的な拡販に努めるとともに、海外子会社において現地生産を拡大し、海外での更なる展開を図ってまいりました。また、技術、製造と一体となったグローバル調達、内製化等の原価低減活動の推進にも努めてまいりました。

光関連事業につきましては、レーザー加工機の拡販を行い、省エネ効果が評価された高出力半導体レーザー加工機においては、お客様と共同開発を重ね、工法改善の営業活動を進めてまいりました。

以上の結果、工作機械関連事業部門の売上高は18,859百万円（前期比8.0%増）、営業利益は1,957百万円（前期比85.7%増）となりました。

輸送機器関連事業部門につきましては、主力製品であります大型二輪車用、バギー車用エンジン部品及び自動車関連部品の生産において、新規生産ラインの立ち上げによる内製化や、生産効率の向上をはじめとした原価低減活動の推進に努めてまいりました。

以上の結果、輸送機器関連事業部門の売上高は10,163百万円（前期比3.1%減）、営業利益は201百万円（前期比44.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、アジア地域及び米国経済は堅調に推移するものと思われませんが、欧州の債務問題や為替変動などの懸念材料もあり、引き続き今後の動向に注視していく必要があります。また、国内経済におきましては、円高の是正による輸出企業を中心とした景気の回復が見込まれますが、依然として内需は低迷が続けており、今後も先行きが不透明な状況が続くものと思われま

す。添付資料P.7「(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略」に記載の経営戦略等を実施することにより、工作機械関連事業部門は通期売上高22,440百万円、輸送機器関連事業部門は通期売上高10,400百万円を見込んでおります。

以上の背景を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高は32,920百万円、営業利益は1,960百万円、経常利益は1,690百万円、当期純利益は1,420百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,797百万円増加し35,334百万円（前期末比12.0%増）となりました。このうち流動資産は2,143百万円増加し20,956百万円（前期末比11.4%増）となり、固定資産は1,654百万円増加し14,377百万円（前期末比13.0%増）となりました。流動資産の増加の主な要因は、たな卸資産が2,287百万円増加したことによります。固定資産の増加の主な要因は有形固定資産が911百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,571百万円増加し28,177百万円（前期末比5.9%増）となりました。このうち流動負債は2,613百万円減少し15,809百万円（前期末比14.2%減）となり、固定負債は4,185百万円増加し12,367百万円（前期末比51.1%増）となりました。流動負債の減少の主な要因は短期借入金が3,175百万円減少したことによります。固定負債の増加の主な要因は長期借入金が4,155百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,226百万円増加し7,157百万円（前期末比45.2%増）となりました。増加の主な要因は当期純利益2,076百万円によります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は1,201百万円（前期は1,368百万円の使用）となりました。これは主として減少要因であるたな卸資産の増加額1,843百万円、仕入債務の減少額1,372百万円を、増加要因である税金等調整前当期純利益2,318百万円、売上債権の減少額890百万円及び減価償却費650百万円等が上回ったことによります。

投資活動の結果使用した資金は1,744百万円（前期比185.6%増）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出、関係会社長期貸付けによる支出及び関係会社出資金の払込による支出等によります。

財務活動の結果得られた資金は955百万円（前期は83百万円の使用）となりました。これは主として短期及び長期借入の返済による支出を短期及び長期借入れによる収入が上回ったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて563百万円増加し2,423百万円（前期末比30.3%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	25.0	14.5	13.9	15.6	20.1
時価ベースの自己資本比率	9.7	22.6	22.9	17.8	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27.0	9.8	6.2	—	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	4.7	7.4	—	4.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら安定的に継続して利益還元をしていくことを基本としております。

当期・次期の配当につきましては、内部留保充実のため無配とさせていただきます。存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当決算発表日（平成25年5月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業の受注は顧客の設備投資活動に直接結びついているため、景況に対して極めて敏感であり、民間設備投資の増減、特に当社グループの主要顧客である自動車業界の設備投資の影響を大きく受けます。また、好況時と不況時の変動率も大きく、不況時は需給関係により販売価格が低下する傾向にあります。今後はアジア新興国を中心とした外需や、環境対応投資等による設備投資が期待されておりますが、自動車業界の設備投資の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 特定取引先への依存のリスク

当社グループの輸送機器関連事業においてはヤマハ発動機株式会社への売上（受託加工）依存度が高い割合となっています。当社グループとヤマハ発動機株式会社とは長年の取引関係があり、また当社グループの主要株主でもありますので、極めて緊密な関係にあります。今後もこれまでの取引関係を維持し発展させていきますが、同社の事業方針により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

最近の販売実績及び販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤマハ発動機㈱	8,437	33.9	7,465	26.6	6,567	22.6

また、工作機械関連事業の顧客は大手自動車メーカー及びその関連会社が多く、それらの会社の事業方針、財務状況等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 為替レートの変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業部門においては、製品を海外に販売しており、海外売上高比率は平成23年3月期46.6%、平成24年3月期54.3%、平成25年3月期53.3%と推移しております。また決済は主には円建であります。USD建及びEUR建等の取引もあり為替レートの変動によるリスクを有しております。円建取引の増加や必要に応じて為替予約をすることにより影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 金利情勢によるリスク

当社グループの借入金依存度（借入金の総資産に対する割合）は平成23年3月期45.7%、平成24年3月期40.6%、平成25年3月期39.0%と高い水準となっております。当社グループでは将来の金利の変動によるリスク回避を目的として、借入金の一部を金利スワップにより固定金利としております。借入金の借換時及び新規の資金調達に関しては金利情勢の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤資金調達に係るリスク

当社グループは、銀行からの借入金による資金調達を中心に、債権の流動化、社債の発行、シンジケートローン等の方法により調達方法の多様化を図っております。なお、シンジケートローンにつきましては、契約内容に一定の財務制限条項等が付されている場合があります、当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑥競合によるリスク

当社グループの工作機械関連事業は競合するメーカーが多く、価格競争により販売価格が低下する傾向にあります。特に汎用工作機械分野では競合メーカー製品の値下げ等により、販売価格の低下が生じる場合があります。当社グループでは汎用工作機械分野から、シェアの高いシステム製品分野に特化してまいりました。しかしながら需給関係によっては競合メーカーとの価格競争で販売価格が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦特定の原材料及び部品の供給業者への依存

当社グループの工作機械関連事業は製品の製造に使用する原材料及び部品等について、当社グループ外の多数の供給業者から調達していますが一部については特定の供給業者に依存しており、市況、災害等の要因によっては納期遅延、コストアップ等の影響が出てきます。原材料価格の高騰は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害等のリスク

当社グループは地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備などの耐震対策、防火対策等の予防策を順次進めていますが、万一、予想される東海地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が静岡県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

前事業年度の有価証券報告書に記載した、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項等に抵触する事実により、期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性があります。重要事象等につきましては、平成24年12月28日をもって当該シンジケートローン契約が終了したため、財務制限条項等に抵触している事実はなく、当連結会計年度末においては、当該重要事象等は存在しておりません。

また、平成24年12月28日付にて新たなシンジケートローン契約を締結していることにより、新たな財務制限条項等が付されておりますが、当財務制限条項等には抵触している事実はなく、重要事象等は存在しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

工作機械関連事業

当社にて製造販売するほか、連結子会社ENSHU(USA)CORPORATION、ENSHU GmbH、ENSHU(Thailand)Limited、PT.ENSHU INDONESIA、遠州(青島)機床商貿有限公司にて販売を行い、また連結子会社BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.、遠州(青島)機床製造有限公司にて製造、販売サポート業務を行っております。

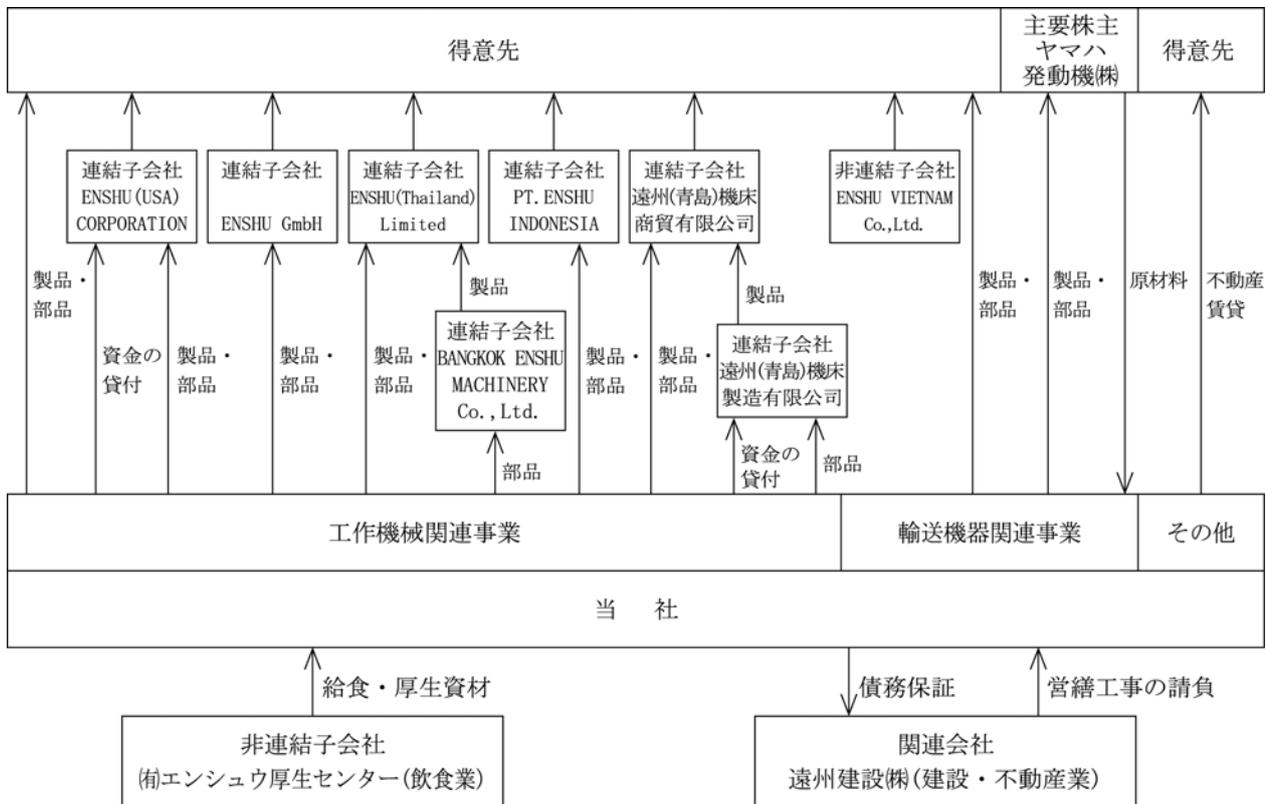
輸送機器関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。なお、受託加工の主な取引先は関連当事者であるヤマハ発動機株式会社であります。また、前連結会計年度において平成23年11月1日付でベトナム国内に100%子会社(非連結)のENSHU VIETNAM Co.,Ltdを新規設立しております。

その他

不動産賃貸事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社、遠州建設㈱は持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「品質絶対を基本方針としお客様第一主義に徹する」を企業ビジョンの一つとして掲げ、良い製品をより安く・より早く・グローバルに提供することにより、お客様に満足していただき、収益を上げていくことを基本方針としております。そして、社会、株主、社員との共生共栄を経営理念といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業としての本業の収益性を示す売上高営業利益率、売上高経常利益率とともに、営業キャッシュフロー及び自己資本比率、有利子負債比率を主要な経営指標として位置付けております。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「生き残りをかけた構造改革を実行し、成長に向けステップアップを目指す」ことを基本方針として、徹底した経営効率の改善・改革に取り組んでまいります。

また、コンパクトなB/S、効率的な経営を目指し、キャッシュフロー経営を推進し財務体質の強化を図ってまいります。

工作機械事業におきましては、海外において生産・販売体制を強化し現地需要の対応を強化してまいります。アジア新興国市場に牽引される中で、自動車関連産業に限らず幅広く拡販展開を図ってまいります。また、お客様から選ばれ続け、満足度の高い製品・サービスを独自の技術で提供してまいります。

光関連事業におきましては、環境をキーワードとした営業活動を推進するとともに、レーザー加工用汎用機を中心に新興国への販売拡大も進めてまいります。

輸送機器関連事業部門におきましては、大型二輪車用、バギー車用エンジン部品の生産数量は回復基調に推移していくものの、厳しい状況が続くと思われまます。また、引き続き自動車関連の新規製品の取入れを推進すると共に生産性向上を柱とするプロジェクトを中心に、ものづくり改革を推進し徹底した原価低減に努め、収益体質強化を図ってまいります。

一方、内部統制につきましては、内部統制会議を中心にリスク・コンプライアンス管理等の統制を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860	2,423
受取手形及び売掛金	7,201	7,055
商品及び製品	2,067	3,653
仕掛品	4,842	5,791
原材料及び貯蔵品	991	743
繰延税金資産	31	72
信託受益権	900	501
その他	924	724
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	18,812	20,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,948	2,112
機械装置及び運搬具(純額)	2,200	2,443
土地	7,387	7,387
リース資産(純額)	23	23
建設仮勘定	440	668
その他(純額)	120	399
有形固定資産合計	12,122	13,033
無形固定資産		
リース資産	11	5
その他	41	180
無形固定資産合計	53	186
投資その他の資産		
投資有価証券	174	186
長期貸付金	—	418
その他	459	639
貸倒引当金	△85	△86
投資その他の資産合計	548	1,158
固定資産合計	12,723	14,377
資産合計	31,536	35,334

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,194	6,500
短期借入金	9,133	5,957
リース債務	13	13
未払法人税等	66	244
賞与引当金	320	365
その他	1,696	2,729
流動負債合計	18,423	15,809
固定負債		
長期借入金	3,677	7,832
リース債務	20	17
再評価に係る繰延税金負債	1,820	1,820
退職給付引当金	2,099	2,149
役員退職慰労引当金	55	55
資産除去債務	292	292
その他	217	198
固定負債合計	8,182	12,367
負債合計	26,606	28,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	△4,100	△2,063
自己株式	△58	△60
株主資本合計	1,712	3,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	14
土地再評価差額金	3,409	3,409
為替換算調整勘定	△193	△70
その他の包括利益累計額合計	3,217	3,353
少数株主持分	—	56
純資産合計	4,930	7,157
負債純資産合計	31,536	35,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	28,041	29,101
売上原価	24,590	24,277
売上総利益	3,451	4,823
販売費及び一般管理費	2,210	2,639
営業利益	1,240	2,184
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	3	4
為替差益	—	458
その他	125	117
営業外収益合計	134	588
営業外費用		
支払利息	281	296
シンジケートローン手数料	3	51
為替差損	53	—
その他	43	84
営業外費用合計	382	432
経常利益	992	2,339
特別利益		
固定資産売却益	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産廃棄損	4	9
減損損失	45	10
災害による損失	70	—
投資有価証券評価損	6	1
特別損失合計	126	21
税金等調整前当期純利益	872	2,318
法人税、住民税及び事業税	67	273
法人税等調整額	3	△35
法人税等合計	71	237
少数株主損益調整前当期純利益	800	2,081
少数株主利益	—	4
当期純利益	800	2,076

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	800	2,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	13
土地再評価差額金	256	—
為替換算調整勘定	△47	135
その他の包括利益合計	208	148
包括利益	1,008	2,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,008	2,218
少数株主に係る包括利益	—	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,640	4,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,640	4,640
資本剰余金		
当期首残高	1,230	1,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,230	1,230
利益剰余金		
当期首残高	△4,900	△4,100
当期変動額		
当期純利益	800	2,076
連結範囲の変動	—	△40
当期変動額合計	800	2,036
当期末残高	△4,100	△2,063
自己株式		
当期首残高	△55	△58
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△58	△60
株主資本合計		
当期首残高	914	1,712
当期変動額		
当期純利益	800	2,076
連結範囲の変動	—	△40
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	798	2,034
当期末残高	1,712	3,746

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	13
当期変動額合計	△0	13
当期末残高	1	14
土地再評価差額金		
当期首残高	3,153	3,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	—
当期変動額合計	256	—
当期末残高	3,409	3,409
為替換算調整勘定		
当期首残高	△146	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	122
当期変動額合計	△47	122
当期末残高	△193	△70
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,009	3,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	135
当期変動額合計	208	135
当期末残高	3,217	3,353
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	56
当期変動額合計	—	56
当期末残高	—	56
純資産合計		
当期首残高	3,923	4,930
当期変動額		
当期純利益	800	2,076
連結範囲の変動	—	△40
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	192
当期変動額合計	1,006	2,226
当期末残高	4,930	7,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	872	2,318
減価償却費	954	650
減損損失	45	10
負ののれん償却額	△4	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105	50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	3
受取利息及び受取配当金	△4	△6
支払利息	281	296
為替差損益 (△は益)	9	△53
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△0
有形固定資産廃棄損	4	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,221	890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,343	△1,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,121	△1,372
その他	90	621
小計	△1,049	1,609
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△282	△298
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,368	1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△519	△1,061
有形固定資産の売却による収入	82	17
無形固定資産の取得による支出	△10	△4
関係会社出資金の払込による支出	△123	△299
関係会社短期貸付けによる支出	△40	—
関係会社長期貸付けによる支出	—	△395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610	△1,744

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,737	1,410
短期借入金の返済による支出	△3,502	△1,914
長期借入れによる収入	2,178	6,864
長期借入金の返済による支出	△2,477	△5,380
自己株式の取得による支出	△2	△2
少数株主への配当金の支払額	—	△6
その他	△17	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83	955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,097	475
現金及び現金同等物の期首残高	3,957	1,860
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	87
現金及び現金同等物の期末残高	1,860	2,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

ENSHU(USA)CORPORATION、ENSHU GmbH、ENSHU(Thailand)Limited、
BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.、PT. ENSHU INDONESIA、
遠州(青島)機床製造有限公司、遠州(青島)機床商貿有限公司

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった、PT. ENSHU INDONESIA、遠州(青島)機床製造有限公司、遠州(青島)機床商貿有限公司の3社は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

ENSHU VIETNAM Co.,Ltd.

(有)エンシュウ厚生センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、重要性が乏しいと判断し除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

遠州建設㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

ENSHU VIETNAM Co.,Ltd.

(有)エンシュウ厚生センター

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

工作機械製品及び仕掛品は個別法、その他のたな卸資産は主として総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

②賞与引当金

当社においては、従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。

③退職給付引当金

当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、15年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。数理計算上の差異については、15年による定額法により按分した額を発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年4月27日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度廃止以前から在職している取締役及び監査役に対する支給見込額であります。

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資よりなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法につきまして、従来、当社は定率法(平成10年4月1日以降取得の建物は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、海外設備投資の重要性が増すことを契機として、グループ会計方針の統一及び適正な期間損益計上の観点から、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当社の有形固定資産は安定的に稼働しており、今後も当社の製品から安定した収益が見込まれることから、収益に対応した費用配分を行うために、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更した方が、より適切に経営実態を表すと判断したために行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結累計期間の営業利益は210百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は235百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「負ののれん償却額」、「受取賃貸料」、「受取クレーム補償金」及び「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「負ののれん償却額」に表示していた4百万円、「受取賃貸料」に表示していた19百万円、「受取クレーム補償金」に表示していた6百万円、「貸倒引当金戻入額」に表示していた16百万円は、「その他」125百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた46百万円は、「シンジケートローン手数料」3百万円、「その他」43百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	26,902 百万円	26,278 百万円
2. 担保に供している資産	9,733	9,397
3. 保証債務	19	4

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(経緯)

生産体制の見直しにより遊休状態となった資産及び廃棄予定の資産等について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、減損処理を行いました。

(減損損失の金額)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	0
機械装置及び運搬具	10
合計	10

2 災害による損失

東日本大震災の影響による操業休止期間中に発生した製造固定費について、原価性が認められないことから、損失として計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1	16
組替調整額	—	1
税効果調整前	△1	18
税効果額	0	△5
その他有価証券評価差額金	△0	13
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
税効果額	256	—
土地再評価差額金	256	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△47	135
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△47	135
その他の包括利益合計	208	148

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	63,534	—	—	63,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	360	22	—	382

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加22千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	63,534	—	—	63,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	382	17	—	399

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加17千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,860 百万円	2,423 百万円
現金及び現金同等物	1,860	2,423

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械関連事業」及び「輸送機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連事業」はフレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ及び半導体レーザー加工機等の製造販売をしております。「輸送機器関連事業」は、二輪車用エンジン等の輸送機器部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,469	10,493	27,963	78	28,041	—	28,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	—	68	—	68	△68	—
計	17,538	10,493	28,031	78	28,109	△68	28,041
セグメント利益	1,054	139	1,194	56	1,250	△9	1,240
セグメント資産	19,000	8,665	27,666	1,801	29,467	2,068	31,536
その他の項目							
減価償却費	337	610	948	9	957	△2	954
減損損失	14	30	45	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178	632	811	—	811	9	820

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,068百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,859	10,163	29,022	78	29,101	—	29,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	—	170	—	170	△170	—
計	19,029	10,163	29,193	78	29,272	△170	29,101
セグメント利益	1,957	201	2,159	59	2,218	△34	2,184
セグメント資産	21,677	9,603	31,281	1,793	33,074	2,259	35,334
その他の項目							
減価償却費	211	433	644	8	652	△2	650
減損損失	7	3	10	—	10	—	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404	1,249	1,654	—	1,654	△23	1,631

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,259百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	78円07銭	112円46銭
1株当たり当期純利益金額	12円67銭	32円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,930	7,157
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,930	7,100
普通株式の発行済株式数(千株)	63,534	63,534
普通株式の自己株式数(千株)	382	399
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	63,152	63,134

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	800	2,076
普通株式に係る当期純利益(百万円)	800	2,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,166	63,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478	1,776
受取手形	1,131	1,304
売掛金	7,252	8,053
商品及び製品	651	887
仕掛品	4,833	5,696
原材料及び貯蔵品	525	451
未収入金	343	255
前払金	—	29
前払費用	45	46
信託受益権	900	501
関係会社短期貸付金	122	133
未収消費税等	346	237
その他	58	50
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	17,687	19,417
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,856	1,911
構築物(純額)	90	159
機械及び装置(純額)	2,168	2,383
車両運搬具(純額)	3	10
工具、器具及び備品(純額)	97	335
土地	7,387	7,387
リース資産(純額)	10	7
建設仮勘定	440	668
有形固定資産合計	12,056	12,863
無形固定資産		
ソフトウェア	27	30
ソフトウェア仮勘定	—	135
リース資産	11	5
施設利用権	7	5
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	51	183

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	105	121
関係会社株式	402	402
出資金	0	0
関係会社出資金	490	790
関係会社長期貸付金	—	418
従業員に対する長期貸付金	43	43
破産更生債権等	82	82
長期前払費用	—	6
その他	19	19
貸倒引当金	△85	△86
投資その他の資産合計	1,058	1,799
固定資産合計	13,166	14,846
資産合計	30,853	34,263
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,733	2,541
買掛金	3,791	3,532
短期借入金	9,133	5,957
リース債務	10	10
未払金	1,318	1,152
未払費用	79	91
未払法人税等	31	177
前受金	64	500
預り金	13	30
資産除去債務	—	4
賞与引当金	320	365
設備関係支払手形	134	590
その他	20	20
流動負債合計	17,650	14,974
固定負債		
長期借入金	3,677	7,832
リース債務	15	9
再評価に係る繰延税金負債	1,820	1,820
繰延税金負債	2	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	2,099	2,149
役員退職慰労引当金	55	55
資産除去債務	292	292
長期預り保証金	203	182
固定負債合計	8,166	12,351
負債合計	25,817	27,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金		
資本準備金	1,230	1,230
資本剰余金合計	1,230	1,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,187	△2,297
利益剰余金合計	△4,187	△2,297
自己株式	△58	△60
株主資本合計	1,625	3,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	14
土地再評価差額金	3,409	3,409
評価・換算差額等合計	3,411	3,424
純資産合計	5,036	6,938
負債純資産合計	30,853	34,263

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	28,096	28,098
商品売上高	168	20
売上高合計	28,264	28,118
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	529	508
当期製品製造原価	25,244	24,461
合計	25,774	24,969
製品期末たな卸高	508	705
製品他勘定振替高	—	209
製品売上原価	25,266	24,055
商品売上原価		
商品期首たな卸高	26	20
当期商品仕入高	249	225
合計	275	246
商品期末たな卸高	20	62
商品他勘定振替高	117	165
商品売上原価	138	18
売上原価合計	25,404	24,073
売上総利益	2,860	4,045
販売費及び一般管理費	1,873	2,142
営業利益	987	1,902
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	21	9
為替差益	—	464
その他	101	115
営業外収益合計	124	596
営業外費用		
支払利息	281	295
シンジケートローン手数料	3	51
為替差損	52	—
その他	42	84
営業外費用合計	378	432
経常利益	733	2,066

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15	0
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産廃棄損	3	9
減損損失	45	10
災害による損失	70	—
投資有価証券評価損	6	1
特別損失合計	125	21
税引前当期純利益	622	2,045
法人税、住民税及び事業税	11	155
法人税等合計	11	155
当期純利益	610	1,890

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,640	4,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,640	4,640
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,230	1,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,230	1,230
資本剰余金合計		
当期首残高	1,230	1,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,230	1,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,798	△4,187
当期変動額		
当期純利益	610	1,890
当期変動額合計	610	1,890
当期末残高	△4,187	△2,297
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,798	△4,187
当期変動額		
当期純利益	610	1,890
当期変動額合計	610	1,890
当期末残高	△4,187	△2,297
自己株式		
当期首残高	△55	△58
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△58	△60

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,016	1,625
当期変動額		
当期純利益	610	1,890
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	608	1,888
当期末残高	1,625	3,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	13
当期変動額合計	△0	13
当期末残高	1	14
土地再評価差額金		
当期首残高	3,153	3,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	—
当期変動額合計	256	—
当期末残高	3,409	3,409
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,155	3,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	13
当期変動額合計	255	13
当期末残高	3,411	3,424
純資産合計		
当期首残高	4,172	5,036
当期変動額		
当期純利益	610	1,890
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	13
当期変動額合計	864	1,901
当期末残高	5,036	6,938

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	19,849	4.6
輸送機器関連事業	10,163	△3.1
その他	—	—
合計	30,013	1.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	17,318	△18.6	14,722	△9.5
輸送機器関連事業	10,280	△5.9	3,817	3.2
その他	78	—	—	—
合計	27,677	△14.3	18,540	△7.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	18,859	8.0
輸送機器関連事業	10,163	△3.1
その他	78	—
合計	29,101	3.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (平成25年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

	かつい まこと	
取締役	勝井 真	(現 当社輸送機器事業部長)

2. 退任予定取締役

	きんばら かずや	
常務取締役	金原 一也	(当社相談役就任予定)

	おぎ くにのり	
取締役	小木 国典	(当社顧問就任予定)

3. 退任予定監査役

	さわき たつじ	
非常勤監査役	澤木 達治	